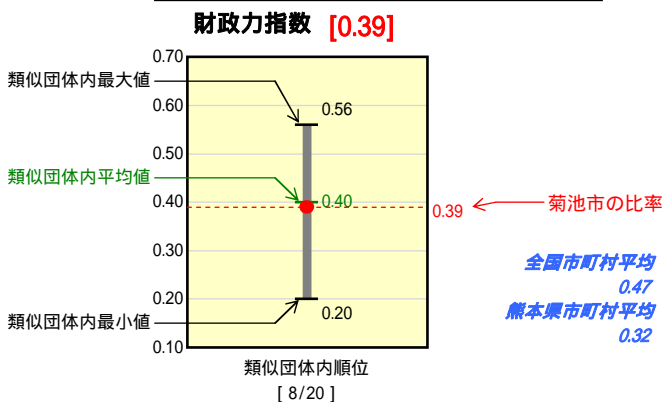


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

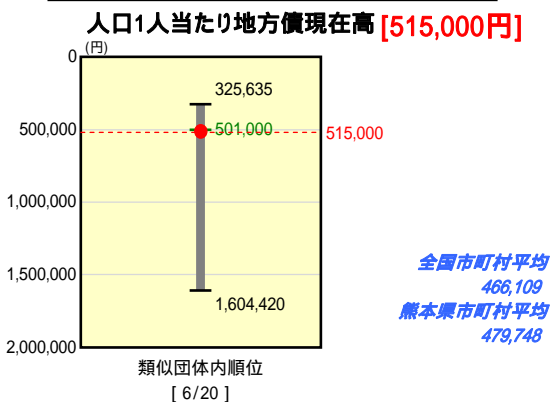
熊本県 菊池市

人口	52,788人(H17.3.31現在)
面積	276.66 km ²
歳入総額	28,108,570千円
歳出総額	25,674,196千円
実質収支	1,456,747千円

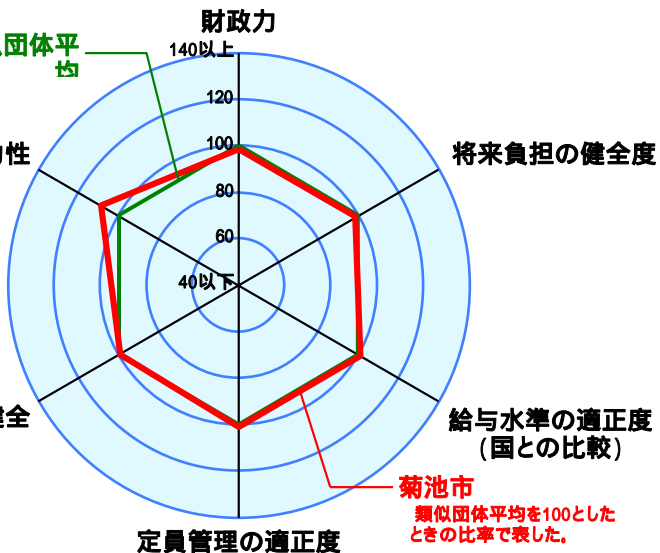
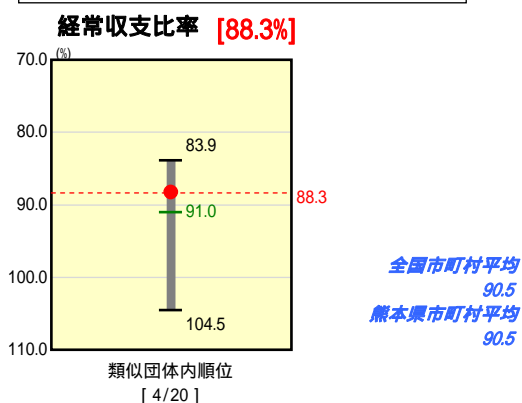
財政力



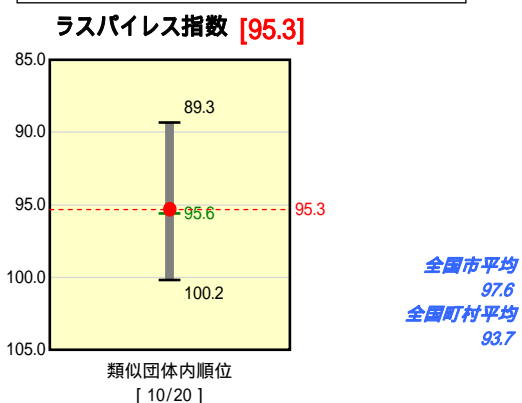
将来負担の健全度



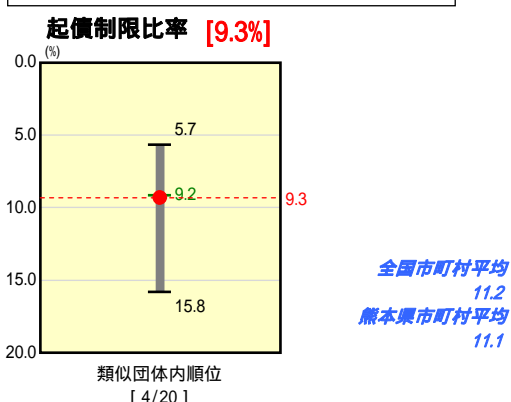
財政構造の弾力性



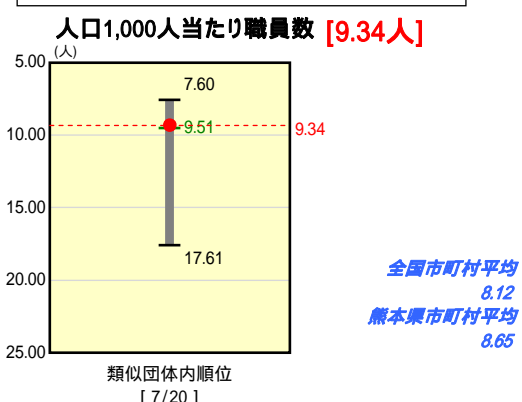
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数：市町村合併により菊池市となり、合併による財政基盤の強化が図られたところであるが、0.39と類似団体を下回っているため、今後は歳出を節減するとともに徴収強化の取り組み等を行い歳入の確保に努める。

経常収支比率：類似団体を下回っているが、高齢化による扶助等の増加により比率は年々悪化している。また人件費や公債費に係るものが比較的高い水準にあるため、集中改革プランに掲げた定員適正化計画により職員数の減、民間委託、指定管理者制度の活用等により行財政改革に取り組み、平成21年度の目標値を82.0%とする。

起債制限比率：普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇している。今後も、市町村合併に伴い新市建設計画に基づく新たな建設も見込まれるため上昇すると思われるが、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たりの地方債現在高：類似団体をやや上回っており、今後も新市建設計画により、新規の地方債発行が見込まれる。このことから、他事業における事業計画の整理・縮小を図り、地方債の発行の抑制を行う。

ラスパイレズ指数：現在類似団体平均95.6%とほぼ同水準の95.3%となっている。今後、国家公務員においても取り組まれている新給与制度に準じて、年功から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていく。

人口1,000人当たり職員数：集中改革プランによる事務事業の再編・整理・廃止・統合や組織・機構の見直しに基づく職員の適正配置に取り組み、住民サービスの低下を招かないよう職員研修等を行うことにより人材育成に努め、今後5年間で職員数を7.8%(48人)削減しスリム化を図る。